



来週の相場展望

ワクチン確保で日経平均は 32,000 円へ

週明けの東京株式市場は、NYダウが最高値を更新してリスク選好ムードが高まったが、対照的に日経平均は3万円近辺での戻り売り圧力と決算発表シーズン前の様子見気分から下げて始まった。国内などで新型コロナの感染拡大が再加速していることもあり、方向感に乏しい展開に終始し、週末の日経平均株価は前週とほぼ同水準の29,683円で取引を終えた。

本日はワシントンで日米首脳会談が行われる。同盟強化や気候変動問題での協力、経済連携などを話し合われる予定になっている。また、菅首相は今回の訪米中に新型コロナのワクチンを製造するファイザー社のCEOと電話会談すると報道されている。そのほか、国内では25日の国政選挙に注目が集まる。内閣支持率の下落傾向が続いているが、全敗するようなことがあれば、9月の総裁選、10月の衆議院選挙に与える影響は少なくない。

来週の主な予定		
国内	4月16日(金)	・日米首脳会談(ワシントン)
	4月19日(月)	・3月貿易統計
	4月23日(金)	・3月全国消費者物価指数(CPI)
	4月25日(日)	・国政選挙(北海道・長野・広島)
海外	4月22日(木)	・(欧)ラガルドECB総裁、記者会見
	4月23日(金)	・(米)3月新築住宅販売件数

最後に国内外で注目が高まる「新型コロナのワクチン」と株式市場に関して考えていきたい。大阪府をはじめ、日本国内では新型コロナの感染者が急増しているが、人口のおよそ半数がワクチン接種を終えたイギリスでは、ピーク時には約68,000人だった1日の感染者数が4月11日には1,730人まで減少、ワクチン接種の効果で日常を取り戻しつつある。日本の感染者数は欧米ほどではないものの、諸外国に比べてワクチン接種の遅れが目立ち、政府のワクチン政策に対する海外投資家の評価が日本株の上値圧迫要因の一つとも言われる。出遅れが目立つ日本のワクチン政策だが、前段で触れたように菅首相が米ファイザー社のCEOと電話会談する意義は大きい。ワクチン安定供給のための協力要請をされると見られるが、ワクチンの大量供給や確保の約束を引き出せれば株式市場にとっても好材料になると考えられ、硬直した相場を動かすカンフル剤にもなり得る。ワクチン政策の進展に期待し、経済再開関連銘柄としてここまで業績悪化に苦しんでいる陸運、空運、飲食、観光関連などに注目したい。一方、中国関連銘柄には警戒が必要だろう。中国の人権問題が世界的な問題になっているが、日米首脳会談で中国に対する強硬姿勢の同調を求められれば、日中関係の悪化から関連銘柄が軟調に動くことも考えられる。(林)

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。また、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行ってください。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照下さい。

■金融商品取引法に基づく重要な注意事項

〔当社の概要〕

商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号

加入協会：日本証券業協会

〔手数料等の概要〕

上場有価証券等に関する手数料等の概要

- ・「一日コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込0.088%(30万円以下の場合は264円)の委託手数料をいただきます。
- ・「銘柄コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込0.110%(20万円以下の場合は220円)の委託手数料をいただきます。
- ・「一日コース」又は「銘柄コース」選択の場合でも、コールセンターにて株式注文を発注された場合、および信用取引でマルサントレードの返済期日までに返済されなかった強制返済注文については、売買代金に対し最大税込0.6325%(434,783円以下の場合は2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・「単元未満株」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込0.880%(12,500円以下の場合は110円)の委託手数料をいただきます。
- ・株式を募集・売出し等により取得する場合は、購入対価のみのお支払となります。
- ・信用取引により株式等を売買する場合は、上記委託手数料とは別に、委託保証金として売買代金の40%以上かつ30万円以上の預託が必要となります。その他に信用取引口座管理料及び信用権利処理等手数料をいただきます。また新規買付の場合、買付代金に対する金利を、新規売付の場合、売付株式等に対する貸株料及び品貸料をいただきます。
- ・上記のほか、信用取引の売付けの場合、1株当たりの配当金から源泉徴収税額相当分を控除した額(配当相当額)をお支払いいただく場合があります。この配当相当額は決済後に発生する場合がありますので、注意してください。

投資信託に関する手数料等の概要

- ・投資信託の購入等にあたりお客様にご負担いただく費用として、申込手数料(申込時に直接ご負担いただく費用)、信託財産留保金(換金時に直接ご負担いただく費用)、信託報酬(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)などがあります。
- ・これらの費用は商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご確認ください。

〔リスクについて〕

上場有価証券等に関するリスク

- ・株価の変動等により損失が生じる恐れがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じる恐れがあります。
- ・信用取引では委託保証金の額に対して最大2.5倍の投資が可能です。したがって信用取引においては損失の額が預託した委託保証金の額を上回る可能性があり、投資元本以上の損失が生じる恐れがあります。

投資信託に関するリスク

- ・主な投資対象が国内株式である投資信託の基準価額は、組み入れた株式の値動きにより上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が円建て公社債である投資信託の基準価額は、金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより上下しますので、これにより元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が株式・一般債にわたっており、且つ、円建・外貨建の両方にわたっている投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・これらのリスクは商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご覧ください。

〔契約締結前交付書面等について〕

※各商品等のご購入のお申込にあたりましては、当社より所定の契約締結前交付書面(投資信託においては目論見書及び目論見書補完書面)を交付いたします。書面をよくお読みいただき内容を十分にご理解いただいたうえでお申込いただきますようお願いいたします。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できるとされる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における当社判断に基づくもので、今後予告なしに変更される可能性があります。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。丸三証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。この資料のいかなる部分も一切の権利は丸三証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、無断で複製または転送等を行うことを禁じます。